

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業に係る効果検証について

No	事業名	担当所属	事業の概要 (目的・効果) ②交付金を充てる経費内容	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	達成値	事業実施による事業目的の達成への評価や改善策等	
										左記の評価への 具体的な理由・改善策など	
1	松戸市価格高騰重点支援給付金・松戸市生活・暮らし価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉政策課	1.松戸市価格高騰重点支援給付金 ①-①:国による、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の「低所得世帯支援枠」。 新型コロナウイルスの影響を受ける物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対して、給付金を支給する。 ①-②:給付金 2.松戸市生活・暮らし価格高騰重点支援給付金 ②-①:国による、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の「生活者支援枠・推奨事業メニュー分」。 新型コロナウイルスの影響を受ける物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対して、給付金を支給するにあたり必要な事務経費。 本事業のうち、ここでは差押禁止等及び非課税の対象となる家計急変世帯分のみを記載。 ②-②:事務費	1,592,910,000	1,592,072,572	R5.8.2	R6.1.25	プッシュ型の発送や勧奨通知等により、対象世帯の9割に支給する。	99.3%	1.非常に効果的であった	市からプッシュ型の申請書発送や勧奨通知等で積極的に申請を促したため。
2	松戸市価格高騰重点支援給付金・松戸市生活・暮らし価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】(事務費)	福祉政策課	1.松戸市価格高騰重点支援給付金に係る事務費 ①-①:国による、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の「低所得世帯支援枠」。 新型コロナウイルスの影響を受ける物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対して、給付金を支給するにあたり必要な事務経費。 本事業のうち、ここでは差押禁止等及び非課税の対象となる家計急変世帯分の給付に係る事務経費のみを記載。 ②-②:事務費 2.松戸市生活・暮らし価格高騰重点支援給付金に係る事務費 ②-①:国による、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の「生活者支援枠・推奨事業メニュー分」。 新型コロナウイルスの影響を受ける物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対して、給付金を支給するにあたり必要な事務経費。 本事業のうち、ここでは差押禁止等及び非課税の対象となる家計急変世帯分の給付に係る事務経費のみを記載。 ②-②:事務費	172,908,568	162,058,104	R5.6.30	R6.3.31	プッシュ型の発送や勧奨通知等により、対象世帯の9割に支給する。	99.3%	1.非常に効果的であった	市からプッシュ型の申請書発送や勧奨通知等で積極的に申請を促したため。
3	松戸市価格高騰重点支援給付金・松戸市生活・暮らし価格高騰重点支援給付金	福祉政策課	1.松戸市価格高騰重点支援給付金 ①-①:国による、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の「生活者支援枠・推奨事業メニュー分」。 新型コロナウイルスの影響を受ける物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対して、給付金を支給する。 ①-②:給付金 2.松戸市生活・暮らし価格高騰重点支援給付金 ②-①:国による、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の「生活者支援枠・推奨事業メニュー分」。 新型コロナウイルスの影響を受ける物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対して、給付金を支給するにあたり必要な事務経費。 本事業のうち、ここでは差押禁止等及び非課税の対象となる家計急変世帯分の給付に係る事務経費のみを記載。 ②-②:事務費	11,370,000	8,318,224	R5.8.24	R5.12.18	プッシュ型の発送や勧奨通知等により、対象世帯の9割に支給する。	99.4%	1.非常に効果的であった	市からプッシュ型の申請書発送や勧奨通知等で積極的に申請を促したため。
6	松戸市価格高騰重点支援給付金・松戸市生活・暮らし価格高騰重点支援給付金(事務費)	福祉政策課	1.松戸市価格高騰重点支援給付金に係る事務費 ①-①:国による、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の「生活者支援枠・推奨事業メニュー分」。 新型コロナウイルスの影響を受ける物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対して、給付金を支給するにあたり必要な事務経費。 本事業のうち、ここでは差押禁止等及び非課税の対象となる家計急変世帯分の給付に係る事務費のみを記載。 ②-②:事務費 2.松戸市生活・暮らし価格高騰重点支援給付金に係る事務費 ②-①:国による、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の「生活者支援枠・推奨事業メニュー分」。 新型コロナウイルスの影響を受ける物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対して、給付金を支給するにあたり必要な事務経費。 本事業のうち、ここでは差押禁止等及び非課税の対象となる家計急変世帯分の給付に係る事務費のみを記載。 ②-②:事務費	2,660,966	1,946,747	R5.7.13	R6.3.31	プッシュ型の発送や勧奨通知等により、対象世帯の9割に支給する。	99.4%	1.非常に効果的であった	市からプッシュ型の申請書発送や勧奨通知等で積極的に申請を促したため。
9	松戸市子育て世帯生活応援特別給付金	子育て支援課 生活福祉課	①低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活応援特別給付金の対象外の低所得世帯に対して市独自で給付金を支給する。これにより、新型コロナウイルスの影響を受け物価高騰等に直面する生活困難者等を支援する。 ②給付金及び事務費	26,120,328	19,109,476	R5.6.27	R6.3.31	勧奨通知等により、対象世帯の9割に支給する。		2.効果的であった	当該事業は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、国が低所得の子育て世帯を対象にした子育て世帯生活応援特別給付金制度を実施することになり、その対象から外れてしまう低所得者(住民税での均等割のみ課税されている世帯)に対して、本市における給付業務を行ったものであった。 国の給付金の対象にはならないが、市の給付金の対象になった方より、とてもありがたいといった感想をいただきました。 支給実績につきましては、当該給付金の対象となりそうな世帯に対して、申請の勧奨通知を送付しました。その結果支給対象児童数は、令和3年度182人、令和4年度254人から、令和5年度371人と増加しました。
10	松戸市子どもの成長応援臨時給付金	子育て支援課 生活福祉課	①千葉県独自の子育て支援施策として小学校1年生から中学校3年生までを対象に給付金事業を実施することに伴い、未就学児および高校1年生から高校3年生年齢相当に対して市独自で給付金を支給する。 これにより、新型コロナウイルスの影響を受け物価高騰等に直面する生活困難者等を支援する。 ②給付金及び事務費	774,473,324	282,923,096	R5.6.27	R6.3.31	勧奨通知等により、対象世帯の9割に支給する。		2.効果的であった	物価高騰の影響を踏まえ、言い事や体験活動にかかると経済的負担を軽減し、将来を担う子どもたちが豊かな成長につながる機会を得られるよう、子育て世帯への給付施策として実施したものである。 対象世帯のほとんどの世帯に支給することができ、「児童一人につき1万円の給付金でも経済的な負担の軽減につながった」といった感想をいただきました。
11	こども発達センター利用者給食費の減免	健康福祉社会部	①コロナ禍における物価高騰対策として、こども発達センターの利用者の給食費負担額を減免し、子育て世帯の負担を軽減する。 ②こども発達センター利用者の給食費の減免(第2子を半額、第3子以降は無償化)に係る費用	625,110	457,327	R5.4.1	R5.12.31	対象世帯への支援を目的として、市が左記金額を負担する(対象児童数→41人)	物価高騰による経済的影響を受けた多子世帯の負担軽減を図ることができた。(計38世帯を支援)	1.非常に効果的であった	令和5年4月から12月末までの契約児童80名のうち、世帯内第二子に該当するものとしての半額申請が25件、世帯内第三子以降に該当するものとしての無償化申請が13件あり、児童給食費による多子世帯の負担軽減に大きく貢献した。
12	松戸市幼稚園等通園子どもに係る給食費等支援金	幼児教育課	①コロナ禍における物価高騰対策として、幼稚園等を利用する多子世帯の保護者の負担軽減のため、給食費等支援金(第2子に対し月額2,500円、第3子以降に対し月額5,000円を給食費等支援金として支給する。 ②コロナ禍における物価高騰対策として、公保育所利用者の給食費負担額を減免し、子育て世帯の負担を軽減する ③保育所利用者給食費の減免(第2子を半額、第3子以降は無償化)に係る費用	47,074,055	34,439,098	R5.4.1	R6.3.31	周知徹底により、対象世帯の8割に支給する。	対象世帯の94.2%に支給した。	1.非常に効果的であった	対象世帯の約9割の子どもの給食費に係る経済的負担を軽減した。
13	公立保育所利用者給食費の減免	保育課 入所入園課	①コロナ禍における物価高騰対策として、公立保育所利用者の給食費負担額を減免し、子育て世帯の負担を軽減する ②保育所利用者給食費の減免(第2子を半額、第3子以降は無償化)に係る費用	14,997,500	10,972,081	R5.4.1	R5.12.31	対象世帯への支援を目的として、市が左記金額を負担する	延べ3,597人の子どもの保育料を半額減免し、令和5年度、延べ1,201人の子どもの給食費を全額減免した。	2.効果的であった	多子世帯への利用者負担軽減につながった。
19	小学校給食費負担金の減免(給食費無償化)	学校給食課 学校給食係	①コロナ禍における物価高騰等総合緊急対策として、学校給食の保護者負担軽減のために支援する。 ②第2子給食費半額及び第3子以降給食費全額無償化対応に伴う諸収入の減免分。(4月-12月)	255,228,488	154,909,141	R5.6.23	R5.12.18	R5年度中に、下記の公表による補填実施を目標とする ・小学校1年生→181回 ・小学校2年→6年生→185回	コロナ禍において、第2子を給食費半額、第3子以降を給食費全額無償化とし、全児童生徒のうち第2子以降の子の保護者の給食費負担軽減を実現することができた。(計185回補填)	1.非常に効果的であった	コロナ禍において、第2子を給食費半額、第3子以降を給食費全額無償化とし、全児童生徒のうち第2子以降の子の保護者の給食費負担軽減を実現することができた。
20	小学校給食費負担金の減免(給食費無償化)にかかる事務費	学校給食課 学校給食係	①コロナ禍における物価高騰等総合緊急対策として、学校給食の保護者負担を軽減するために支援する。 ②第2子給食費半額及び第3子以降給食費全額無償化対応に伴う事務費。	3,341,643	2,444,726	R5.4.30	R6.3.31	R5年度中に、下記の公表による補填実施を目標とする ・小学校1年生→181回 ・小学校2年→6年生→185回	コロナ禍において、第2子を給食費半額、第3子以降を給食費全額無償化とし、全児童生徒のうち第2子以降の子の保護者の給食費負担軽減を実現することができた。(計185回補填)	1.非常に効果的であった	コロナ禍において、第2子を給食費半額、第3子以降を給食費全額無償化とし、全児童生徒のうち第2子以降の子の保護者の給食費負担軽減を実現することができた。
21	小学校給食の副材料費(物価高騰対応分)	学校給食課 学校給食係	①コロナ禍における物価高騰等総合緊急対策として、学校給食の保護者負担軽減のため、食材料費の値上がり分を市が負担する。 ②学校給食に係る食材料費値上がりに対応する上乗せ分の副材料費(教職員は除く)4月-12月(「改定1食単価」-給食費負担分(保護者負担分-振替))	155,905,923	114,059,842	R5.5.15	R5.12.31	R5年度中に、下記の公表による補填実施を目標とする ・小学校1年生→181回 ・小学校2年→6年生→185回	コロナ禍において、全児童の保護者が負担すべき食材料費高騰相当分の全額について、全ての保護者の給食費負担軽減を実現することができた。(計185回補填)	1.非常に効果的であった	コロナ禍における全児童の保護者が負担すべき食材料費高騰相当分の全額について、全ての保護者の給食費負担軽減を実現することができた。
22	中学校給食費負担金の減免(給食費無償化)	学校給食課 学校給食係	①コロナ禍における物価高騰等総合緊急対策として、学校給食の保護者負担軽減のために支援する。 ②第2子給食費半額及び第3子以降給食費全額無償化対応に伴う諸収入の減免分。4月-12月。	114,679,630	72,181,723	R5.6.23	R5.12.18	R5年度中に、172回(予定)の公表による補填実施を目標とする	コロナ禍において、第2子を給食費半額、第3子以降を給食費全額無償化とし、全児童生徒のうち第2子以降の子の保護者の給食費負担軽減を実現することができた。(計172回補填)	1.非常に効果的であった	コロナ禍において、第2子を給食費半額、第3子以降を給食費全額無償化とし、全児童生徒のうち第2子以降の子の保護者の給食費負担軽減を実現することができた。
23	中学校給食費負担金の減免(給食費無償化)にかかる事務費	学校給食課 学校給食係	①コロナ禍における物価高騰等総合緊急対策として、学校給食の保護者負担を軽減するために支援する。 ②第2子給食費半額及び第3子以降給食費全額無償化対応に伴う事務費。	1,478,320	1,081,530	R5.4.30	R6.3.31	R5年度中に、172回(予定)の公表による補填実施を目標とする	コロナ禍において、第2子を給食費半額、第3子以降を給食費全額無償化とし、全児童生徒のうち第2子以降の子の保護者の給食費負担軽減を実現することができた。(計172回補填)	1.非常に効果的であった	コロナ禍において、第2子を給食費半額、第3子以降を給食費全額無償化とし、全児童生徒のうち第2子以降の子の保護者の給食費負担軽減を実現することができた。
24	中学校給食の副材料費(物価高騰対応分)	学校給食課 学校給食係	①コロナ禍における物価高騰等総合緊急対策として、学校給食の保護者負担軽減のため、食材料費の値上がり分を市が負担する。 ②学校給食に係る食材料費値上がりに対応する上乗せ分の副材料費(教職員は除く)4月-12月(「改定1食単価」-給食費負担分(保護者負担分-振替))	61,267,211	44,822,726	R5.5.15	R5.12.31	R5年度中に、172回(予定)の公表による補填実施を目標とする	コロナ禍における全児童の保護者が負担すべき食材料費高騰相当分の全額について、全ての保護者の給食費負担軽減を実現することができた。(計172回補填)	1.非常に効果的であった	コロナ禍における全児童の保護者が負担すべき食材料費高騰相当分の全額について、全ての保護者の給食費負担軽減を実現することができた。
25	松戸市自転車用ヘルメット購入費補助事業	市民安全課	①令和5年4月1日から全ての自転車利用者に対して乗車中のヘルメット着用が努力義務化されたことを踏まえ、コロナ禍における物価高騰対策として、ヘルメット購入費用の全部又は一部を助成することで、市民の方々が手に取りやすい価格で購入できるようにする。(購入対象店舗を市内自転車販売店に限定し、市内事業者への支援も同時に行う) ②自転車用ヘルメット購入助成 1人1回2,000円(SGマーク等の安全基準を満たした3,000円以上の新品の自転車用ヘルメットを市内自転車販売店で購入した場合)	7,514,000	5,497,198	R5.7.1	R6.3.31	自転車用ヘルメット10,000個分すべての補助を実施する	自転車用ヘルメット3,757個分の補助を実施した。	2.効果的であった	着用品が努力義務化されている自転車用ヘルメットの普及促進と市内事業者への支援において一定の効果があつた。
26	松戸市運送事業者燃料費高騰対策支援金	商工振興課	①地域経済を支える重要な社会インフラである物流を維持するため、コロナ禍における燃料価格等の高騰の影響を受ける市内中小運送事業者に対して支援を行う。 ②燃料価格等の高騰による影響を受ける中小運送事業者に対し、支援金を給付する。	55,284,000	40,445,444	R5.10.18	R6.3.21	中小運送事業者に対し、支援金を給付する。 負債総額1千万円以上の市内運送業の倒産件数を抑える	市内379事業者へ支援金を給付した。事業実施後の、負債総額1千万円以上の市内運送業の倒産件数は2件に留まった。	2.効果的であった	企業倒産が止まらずに推移する中、原油価格の影響を受け、地域経済を支える重要な社会インフラである物流を維持する一助となったと考えられる。
27	農業用資材費補助金事業	農政課	①コロナ禍における物価高騰対策として、農業経営者に対し、農業用資材費の一部を補助し、農業経営の安定及び発展を図る。 ②令和4年度確定申告において計上した種苗費の10%(上限30万円)を補助金として交付。	5,991,000	4,382,980	R5.6.1	R6.1.10	農業経営者への支援目標 支援戸数500戸 支援金額30,000千円(500戸×支援額60,000円)	市内の152戸の農業者に対して補助金を交付した。その結果、農業経営の安定及び発展に貢献した。	1.非常に効果的であった	物価高騰するなかであっても、農産物は価格転嫁が難しいことから、補助金の交付は非常に効果的であった。
28	公衆浴場燃料費高騰支援金	予防衛生課	①コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受ける一般公衆浴場に対して、燃料費の支援を行うことにより、その負担を軽減させる。 ②一般公衆浴場の灯油・重油・薪代	500,000	365,797	R5.6.27	R6.3.31	本事業を希望する全対象事業所への補助を実施する(対象事業所→4事業所)	186法人(527施設分)を補助した。	2.効果的であった	昨年と比較し、重油の購入金額が高くなっており、物価高騰の影響を受け、公衆浴場経営の安定の一助となったと考えられる。
29	介護保険サービス事業者等支援事業	介護保険課	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける介護施設等に対して、燃料費・光熱費の支援を行うことにより、その負担を軽減させる。 ②介護施設における燃料費・光熱費	83,706,411	61,239,110	R5.6.29	R6.3.8	本事業を希望する全対象事業者への補助を実施する(対象事業所→890事業所)	166法人(379事業所)を補助した。	1.非常に効果的であった	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市内障害福祉サービス事業者に対し、補助を行うことで、負担の軽減を図ることができた。
30	障害者施設利用助成関係業務(物価高騰対応分)	障害福祉課	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける障害福祉施設に対して、燃料費・光熱費の支援を行うことにより、その負担を軽減させる。(No.38と同事業) ②障害福祉施設における燃料費・光熱費	38,219,382	27,961,072	R5.6.28	R6.1.31	対象となる障害福祉施設への補助を実施する(対象事業所→406事業所)	166法人(379事業所)を補助した。	1.非常に効果的であった	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市内障害福祉サービス事業者に対し、補助を行うことで、負担の軽減を図ることができた。
31	松戸市ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業(当初予算分)	交通政策課	①ユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図り、高齢者、障がい者、子育て世代をはじめ、誰もが安心・安全で快適に利用できる交通手段の整備を推進する。 ②ユニバーサルデザイン車両の導入を促進することにより、タクシー車両に係る燃料費抑制(ハイブリット車両への変更)につながる。ことから、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けるタクシー事業者等に対し、車両購入費用の補助を行う。 ③タクシー事業者又はリース事業者に対し、ユニバーサルデザインタクシー車両購入費の一部を補助する経費	2,000,000	1,463,188	R5.4.1	R6.3.28	国の方針に則り、2025年度末までのユニバーサルデザインタクシー導入目標を「市内に本拠を置くタクシー車両数の25%以上」としている。 令和5年度においては補助台数5台を予定。	成果目標どおり、補助台数5台分に対し補助金を交付した。	1.非常に効果的であった	国の方針に則り2025年度末までのユニバーサルデザインタクシー導入目標を「市内に本拠を置くタクシー車両数の25%以上」としていたところ、令和5年度中の達成が見込まれ、2年前倒しでの達成となった。
32	松戸市ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業(補正予算分)	交通政策課	①ユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図り、高齢者、障がい者、子育て世代をはじめ、誰もが安心・安全で快適に利用できる交通手段の整備を推進する。 ②ユニバーサルデザイン車両の導入を促進することにより、タクシー車両に係る燃料費抑制(ハイブリット車両への変更)につながる。ことから、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けるタクシー事業者等に対し、車両購入費用の補助を行う。 ③タクシー事業者又はリース事業者に対し、ユニバーサルデザインタクシー車両購入費の一部を補助する経費	2,400,000	1,755,826	R5.4.1	R6.3.28	国の方針に則り、2025年度末までのユニバーサルデザインタクシー導入目標を「市内に本拠を置くタクシー車両数の25%以上」としている。 令和5年度においては補助台数6台を予定。	成果目標どおり、補助台数6台分に対し補助金を交付した。	1.非常に効果的であった	国の方針に則り2025年度末までのユニバーサルデザインタクシー導入目標を「市内に本拠を置くタクシー車両数の25%以上」としていたところ、令和5年度中の達成が見込まれ、2年前倒しでの達成となった。
33	松戸市公共交通事業者エネルギー価格高騰対策緊急支援金	交通政策課	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰への対策として、市内公共交通事業者に対し、経費の一部を補助することにより、公共交通の安定的な運行の維持を図る。 ②バス・タクシー・令和5年3月末日時点で対象事業者が保有している車両の燃料費・鉄道・特別高圧の受電をする。ことによる動力費	46,970,000	34,362,972	R5.7.10	R5.9.15	本事業を希望する全対象事業者への補助を実施する(対象バス→163台、対象タクシー→422台、対象鉄道→1社)	以下のとおり交付を実施。 バス:157台×110千円=17,270千円 タクシー:420台×60千円=25,200千円 鉄道:燃料価格高騰に伴う経費4,500千円 [合計]46,970千円	2.効果的であった	目標値に(金額47,750千円)対し、98%以上の交付を実施。コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた公共交通事業者の負担軽減を図ることにより、公共交通の安定的な運行の維持確保につながった。
38	障害者施設利用助成関係業務(通常分)	障害福祉課	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける障害福祉施設に対して、燃料費・光熱費の支援を行うことにより、その負担を軽減させる。(No.30と同事業) ②障害福祉施設における燃料費・光熱費	10,000,000	6,396,000	R5.6.28	R6.1.31	対象となる障害福祉施設への補助を実施する(対象事業所→406事業所)	166法人(379事業所)を補助した。	1.非常に効果的であった	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市内障害福祉サービス事業者に対し、補助を行うことで、負担の軽減を図ることができた。
合計				3,487,625,859	2,685,666,000						